中国人民共和国特許法の改正

2008年12月27日第11期全国人民代表大会常務委員会第6回会議にて、「中華人民共和国特許法」の第三回の改正法が採択されました。改正法の施行日は2009年10月1日です。以下、改正点をいくつか紹介します。

(1) 特・実を同日に出願した場合の取り扱いが明確化されました。

第9条

「同一の発明創作には 1 つの特許権のみが付与される。ただし、同一の出願人が同日に同一の発明創作について実用新案と発明特許を出願する場合、先に取得した実用新案特許権が消滅しておらず、かつ出願人が当該実用新案特許権を放棄するという意思表示を行えば、発明特許権を付与することができる。」

(2) 外国に特許出願する場合、先ず中国に特許出願しなければならないという規定が削除されました。但し、外国出願前に中国行政部門による所定の審査を受ける義務があります。

第20条

「いかなる機関又は組織又は個人も、中国国内で完成した発明創作又は実用新案を外国に特許出願する場合、先ず国務院特許行政部門による秘密保持審査を受けなければならない。秘密保持審査のプロセス、期限などは国務院の規定に従って執行する。(中略)……………」

本条第1項の規定に違反して外国に特許出願した発明又は実用新案は、中国で特許出願する場合、特許権を付与しない。」

(3) 新規性の判断基準が、「相対的新規性」から「絶対的新規性」へ改正され、特許権を付与される発明・創作は国内外で公衆に知られたものでなければならないと規定されました。

第22条

「特許権を付与する発明及び実用新案は、新規性、進歩性及び実用性を有していなければならない。

新規性とは、その発明又は実用新案が従来技術に該当せず、また、(中略)……。

進歩性とは、従来技術に比べて、その発明が突出した実質的特徴及び顕著な進歩を有し、(中略)……………」

本法にいう従来技術とは、出願日前に国内外で公衆に知られている技術をいう。」

(4) 生物多様性条約を反映して、遺伝資源の取得と利用に関する発明の出願書類について、記載要件に関する規定が追加されました。

第26条

〔(1項～4項省略)〕

発明創造の完成が遺伝資源の取得と利用によるものであるときは、出願人は出願書類に当該遺伝資源の直接的由来と原始的由来を明示しなければならない。出願人が遺伝資源の原始的由来を明示できない場合、その理由を説明しなければならない。」

(5) その他

共有特許権の取り扱いが明確化されました(第15条)。

特許詐称に対する罰則が強化されました(第63条)。

特許権侵害行為に係わる賠償額の算定方法が明確化されました(第65条)。

以上